

頼清徳政権の経済および社会政策 ——蔡英文政権の継承と新たな挑戦

アジア経済研究所 佐藤 幸人

2024年5月20日、民主進歩党（以下、民進党）の頼清徳が総統に就任した。その際に行われた就任演説は、今後の取り組みの青写真を示している¹。それは民主主義の持続と発展や国際社会および「中国との関係ばかりでなく、経済面や社会面にも及んでいる。本稿では就任演説の検討を通して、頼政権が行おうとしている経済および社会政策にアプローチしてみたい。一部の政策は蔡英文政権から引き継がれるとともに、新たな政策の重点も掲げられている。こうした政策の再編の背景を探っていく。

頼総統の就任演説は、導入部と7つの節から構成されている。このうち、第4節「民主主義の台湾は世界の繁栄の推進者（民主臺灣，世界繁榮推手）」（筆者による和訳。以下、同様）において経済のさらなる発展を目指した産業政策が提示され、第5節「国民の喜びを喜び、憂いを憂う（樂民之樂、憂民之憂）」において、それ以外の経済的、社会的課題が列挙されている。以下では、まず第4節で展開されている産業政策について検討し、続いて第5節で示された政策上の課題に対して考察を加える。

1. 頼政権の産業政策

（1）焦点が絞り込まれた産業政策

頼総統の就任演説の第4節では、3つの経済発展の方向が示され、産業政策のターゲットはそれぞれに組み込まれている。このうち、第3の「グローバルに展開し、世界を市場とする（布局全球、行銷全世界）」からみていこう。ここでは産業政

策の重点産業として、「5つの信頼重視の産業（五大信頼産業。英訳版ではFive Trusted Industry Sectors）」が示される。これが頼政権の産業政策の中核であり、蔡政権の「5+2産業イノベーション計画（5+2産業創新計畫）」および「6つの核心的戦略産業振興プログラム（六大核心戰略産業推動方案）」に対応していると考えられる。

なお、第3の発展方向には、CPTPPへの加盟や投資保証協定の締結といった他国との経済関係の強化という目標も含まれている。これは、蔡政権を含め、外交的に不利な状況にある台湾の歴代政権が追求めてきたものである。

「5つの信頼重視の産業」を蔡政権の産業政策と比べると（表1）、次のような2つの特徴が指摘できる。

第1に、頼政権の5つの重点産業はいずれも蔡政権のターゲットと連続性がある。まず、「防衛産業」は蔡政権において、産業政策と防衛政策の両面から一貫して重視されていた。「情報セキュリティ」は、第2期蔡政権が中国との情報戦の展開を踏まえて振興の対象に組み入れ、頼政権も「セキュリティ・コントロール」として引き継いでいる。

また、「半導体」、「AI（人工知能）」および「次世代通信」は、蔡政権第1期の「アジア・シリコンバレー」、第2期の「情報とデジタル」の一部を継承している。同時に、特に半導体とAIは、頼政権は蔡政権と比べて一段と重要視している。これについては次項で改めて議論したい。

このように、「5つの信頼重視の産業」をみる

1 頼清徳総統の就任演説は、総統府ウェブサイト (<https://www.president.gov.tw/NEWS/28428#banner>) を参照。英訳版のURLは<https://english.president.gov.tw/NEWS/6726>。

表1 頼清徳政権と蔡英文政権の産業政策のターゲット

第1期蔡英文政権 5+2産業イノベーション 計画	第2期蔡英文政権 6つの核心的戦略産業振興 プログラム	頼清徳政権 5つの信頼重視の産業
スマートマシン	情報とデジタル	半導体
アジア・シリコンバレー	情報セキュリティ	AI
グリーンエネルギー	精密な健康管理	防衛
バイオメディカル	防衛	セキュリティ・コント ロール
防衛	グリーンエネルギーと再 生可能エネルギー	次世代通信
新農業	民生品と戦略物資	
循環経済		

(出所) 諸資料をもとに筆者作成。

かぎり、頼政権の産業政策のターゲットは、防衛関連の産業と、台湾が強い競争力を持つ半導体とその関連産業という2つの分野に絞り込まれている。換言すれば、頼政権の産業政策は、ターゲットや政策的な含意を蔡政権からそのまま引き継いだわけではなく、上述の2分野以外は副次的に位置づけるか、言及していない。あるいは、蔡政権では産業の多角化を図ろうとしていたのに対し、頼政権では集中に向かおうとしているようにみえる。これが頼政権の産業政策の第2の特徴である。もう少し詳しくみてみよう。

蔡政権においてターゲットだった産業の一部は、第1の経済発展の方向「未来を展望し、スマートで持続可能な台湾を創る」で触れられている。この発展方向の主軸とされているのは半導体とAIだが、それに付加する形で今後の投資の重点とされた産業のなかに精密医療やロボットが含まれている。これはそれぞれ蔡政権の「バイオメディカル」と「精密な健康管理」および「スマートマシン」とつながりを持っている。また、ほかには量子コンピューティングとメタバースが並置され、これは「アジア・シリコンバレー」、「情報とデジタル」を部分的に継承している。

蔡政権の産業政策の特徴の1つとして、環境政策との結合があった。特に「グリーンエネルギー」は重視され、「5+2産業イノベーション計画」でも、「6つの核心的戦略産業振興プログラム」でもターゲットとされていた。しかしながら、頼總統の就任演説においては、「グリーンエネルギー」

は産業政策の対象ではなく、第5節においてエネルギー転換と関連付けられている。「循環経済」に至っては言及がない。

また、蔡政権の産業政策は地域間の均衡にも配慮していた。特に第1期の「5+2産業イノベーション計画」では、産業政策の7つのターゲットは、地理的なバランスを考慮しながら特定の地域と結びつけられていた。頼總統の就任演説をみるかぎり、産業政策にそのような含意はない。例えば蔡政権では「新農業」を製造業が発達していない地域の振興対象としていたが、頼の就任演説では触れられていない。ただし、頼政権が地域間の均衡を軽視しているわけではない。これも就任演説の第5節において課題の1つとしている。

「6つの核心的戦略産業振興プログラム」の1つであった「精密な健康管理」も、頼總統の就任演説では主には第5節において社会的な課題として位置づけている。このように、蔡政権と比べて、頼政権は産業政策とそれ以外の課題を明確に分けようとする傾向がある。

3つの経済発展の方向のうち残された第2の方向は、「空と宇宙の開発競争に加わり、海洋探索に乗り出す」であり、これも産業政策のターゲットであるが、どちらかと言えば将来を見据えたチャレンジングな目標だと考えられる。既に民間企業がドローンや低軌道衛星の事業化している航空宇宙はまだしも、海洋探索は筆者が知るかぎり、台湾でこれまであまり注目されることはなかった。非常に新規性の高いターゲットである。

（２）半導体とAIの重視

賴總統の就任演説は、半導体およびそれに関連付けてAIを非常に重視している。第４節の冒頭の第２段落では、「未来の世界を展望するとき、半導体は遍く存在し、AIの潮流が席卷する。今日の台湾は半導体の先端的な製造技術を掌握し、AI革命の中心にある。台湾は『世界の民主主義のサプライチェーン』のキープレイヤーであり、世界の経済発展、そして人類の幸福と繁栄に影響を及ぼすことになる」（太字は筆者による。以下、同様）と述べている。

また、前述のとおり、第１の発展方向の主軸は半導体とAIである。そこでは、「スマート化という課題に対して、わたしたちは半導体シリコン・アイランドという基礎の上に、台湾が『AIアイランド』となることを全力で推進し、AIの産業化を促し、AIの革新と応用を加速し、産業をAI化する。AIの計算能力を使って国力、軍事力、生産性、経済力を向上させる」と述べている。第３の発展方向のなかで、半導体とAIが「５つの信頼重視の産業」に含まれていることは既に述べたとおりである。

就任演説におけるこうした半導体とAIの重視について、以下の点が注目される。第１は半導体の焦点化である。半導体が台湾の主力産業となって久しいが、これほどまで重視されることはなかった。蔡總統の第１期の就任演説では直接の言及はなく、第２期の就任演説でも１カ所のみである。第２に、台湾半導体産業の世界における優位、

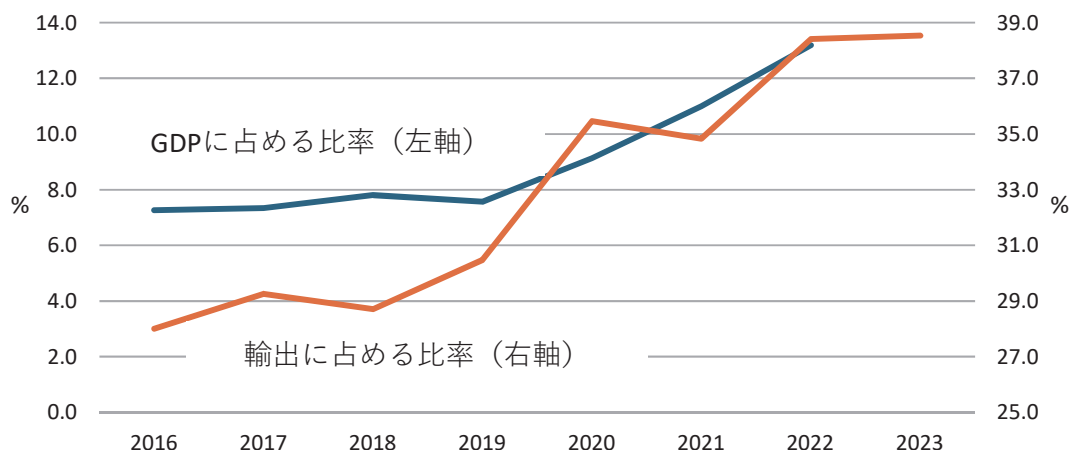
特に製造技術における優位が明確に自覚されていることである。第３に、半導体の優位をAIの優位に結びつけようとしていることである。

こうした賴政権の姿勢は、近年の半導体とAIの展開を色濃く反映したものとなっている。第１に、台湾経済における半導体産業の重要性が一段と高まっている。図１に示すように、GDPに占める半導体産業の比重は2016年から22年の間に６ポイントも増加した。輸出においてはさらに著しく、2016年から23年の間に10ポイント以上増加した。また、世界の半導体産業における台湾の重要性も広く知られるようになった。図２に示すように、台湾は世界最大のロジック半導体の製造能力を有している。特に先端半導体におけるシェアは３分の２を超えている。

第２に、こうした台湾半導体産業の躍進を支える根幹が、TSMC（台湾積体電路製造）の先進的な製造技術である。現在、TSMCは線幅10nm未満のウェハー加工技術において世界をリードしている。さらに、TSMCは先進的なパッケージング技術でも優位に立っている。

第３に、台湾のAI関連産業の発展が著しい。TSMCは先進的な技術によって、AI半導体の製造において大きなシェアを獲得している。現在、AIコンピューティングのアクセラレータとして、GPU（画像処理装置）が用いられることが多い。その圧倒的なシェアを占めているのがエヌビディアである。エヌビディアはTSMCにGPUの製造を委託している。GPUのシェア第２位のAMD

図１ 半導体産業の重要性



(出所)『半導体産業年鑑』、行政院主計總處ウェブサイト、財政部ウェブサイトより作成。

(注) 輸出額は集積回路 (HS8542)。

図2-1 先端半導体の生産能力（2023年）

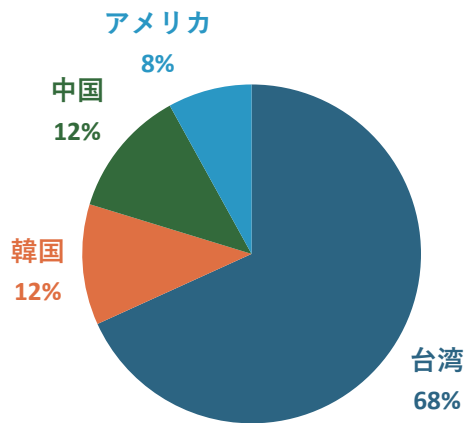
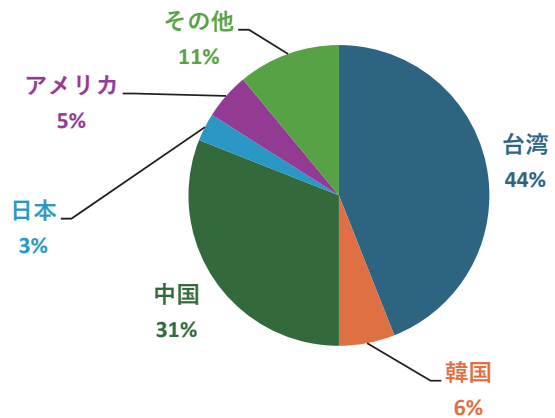


図2-2 レガシー半導体の生産能力（2023年）



（出所）TrendForce「中、美加强晶片自主，預估2027年台灣晶圓代工產能占比將收斂至41%」<https://www.trendforce.com.tw/presscenter/news/20231214-11958.html>より作成。
 （注）レガシー半導体は線幅28nmまでのプロセス、先端半導体は16/14nmおよびそれ以降のプロセス。

も、TSMCに製造を委託している。エヌビディアとAMDは同時に、GPUを使ったAIサーバーおよびそのモジュールの開発と製造においても、ホンハイ（鴻海精密工業）、クオンタ（広達電腦）、ウィストロン（緯創資通）といった台湾のEMSと提携している。このように、台湾はAIの産業化において既に重要な役割を果たしている。

さらに、地政学的な作用が強まる世界のなかで、半導体産業における競争力とプレゼンスによって、台湾は国際社会から経済の領域を超えて広く注目され、重視されるようになっていくことが指摘できよう。台湾自身もそれを使って、国際社会とリわけアメリカをはじめとする西側諸国とのつながりを強化しようとしている。そのような姿勢は上述の「世界の民主主義のサプライチェーン」の「キープレイヤー」であるという発言に表れている。

このように頼政権は台湾が現在、優位性を持つ半導体と、その最も有望な応用分野であるAIを経済発展の中核に据えている。いわば強さをさらに強化しようとする戦略である。しかし、その分、相対的に他の産業の位置づけが後退している印象を与えることも否めない。蔡政権と比べるならば、特に第1期の目標のひとつとなっていた産業の多角化は、頼政権ではそれほど優先されていないようにみえる。それは今後、頼政権の実際の産業政

策におけるリソースの配分にも反映されるのかどうか注目される。

2. 頼政権が掲げた経済的、社会的課題

頼総統の就任演説の第5節では、産業政策以外の経済的、社会的課題が列挙されている。まず第2段落では、幼児の保育、介護、公共住宅、物価と住宅価格、貧富の格差、食品安全、交通安全、学校の安全、ソーシャル・セーフティネット、教育、司法、移行期正義が課題として提示される。それに続いて一部、重複しながら、賃金の引き上げ、治安の改善、電力の安定供給とエネルギー転換、年金の維持、交通安全、家族の介護負担の軽減、人手不足の解消、感染症や自然災害の対策、都市の再開発と建築物の老朽化問題の解決、健康の改善、生物の多様性の保存、多元的なエスニック文化の確保、イノベーションの振興、デジタル技術の普及、バイリンガル教育の強化、公共サービスの充実、ジェンダーの平等といった課題が示される。最後に、地方創生と均衡のとれた台湾という目標が掲げられる。

就任演説では、列挙された課題のなかでどこに重点が置かれているのかがわかりにくかったが、頼総統は6月になって気候変動、社会防衛、健康推進を課題とする3つの委員会を設立することを

2 「總統宣布成立三個委員會 替國家發展擬定戰略 與民間力量展開對話」（總統府ウェブサイト https://www.president.gov.tw/News/28514#:~:text=%E8%B3%B4%E6%B8%85%E5%BE%B7%E7%B8%BD%E7%B5%B1%E4%BB%8A%EF%BC%8819%EF%BC%89%E6%97%A5,%E6%9C%AA%E4%BE%86%E7%9A%84%E5%8F%B0%E7%81%A3%E5%B1%95%E9%96%8B%E8%A1%8C%E5%8B%95%E3%80%82)）。

発表した²。気候変動の委員会はエネルギー転換への取り組みなどを検討する。社会防衛の委員会は国防関連のほか、広く社会的な強靱性の向上を課題とする。健康推進の委員会の役割は健康憲章の制定などである。これらが賴政権の重点だと考えられる。

賴政権が掲げる課題の多くは蔡政権から引き継いでいるとみてよいだろう。以下ではそのなかから、今後の取り組みが注目されるものとしてエネルギーと住宅について、これまでの状況と今後の課題を検討する。賴の就任演説で新たに強調されたものもある。そのうち交通安全を取り上げる。

(1) 道半ばのエネルギー転換

前述のように、エネルギー転換は蔡政権が掲げた重要政策のひとつであった。それは石炭火力と原子力から、天然ガス火力と再生可能エネルギーへというものであった。具体的には、2025年の電源の構成を、原子力ゼロ、石炭火力30%、天然ガス火力50%、再生可能エネルギー20%とするという目標を設定した。政権が発足した2016年の構成はそれぞれ12%、46%、32%、5%であり、かなり野心的な目標であった。

2023年の実績は表2に示すとおりである。天然ガス火力も、再生可能エネルギーも、大幅に増加した。しかしながら、目標と比べるならば、まだ2年を残しているとはいえ、かなり遠い。実際、政府も2025年に目標を達成できないことは既に認めている。

目標が未達成に終わろうとしている原因はいく

つかある。第1に、電力需要が増加し、その分、既存の電源を減らすことができなかった。第2に、再生可能エネルギーの利用が計画通りに進んでいない。特に太陽光発電は土地所有者や周辺住民の同意が得にくく、困難が多い。第3に、天然ガスの受け入れ基地の建設が遅れている。当初は桃園市に大規模な受け入れ基地を設置する計画だったが、貴重な藻場を破壊するとして、強力な反対に遭った。結果として桃園市の受け入れ基地の規模を縮小し、代わりに各地に別途、受け入れ基地を設けることになった。

賴政権はエネルギー転換を引き続き目標として掲げている。一方、電力の安定供給も約束している。2つの目標を同時に達成するためには、政策の調整が必要となる。当面の争点は、2025年に停止する予定だった第3原子力発電所の稼働期間の延長、既に停止した第2原子力発電所の再稼働である。脱原発という目標は民進党の根幹にかかわるため、簡単に取り下げることはいできないものの、その先送りを避けることは容易ではないと考えられる。

第1の理由は電力需給の見込みである。増勢が続くAI用のGPUをはじめとする先端半導体の製造や、設置が相次ぐAIを搭載したデータセンターは大量の電力を消費する。こうしたことから、電力需要は引き続き増加する可能性が高い一方、原子力発電に頼らずに十分な供給が可能かどうかは不安が残る。第2は野党からの圧力である。1月の立法委員選挙の結果、民進党は立法院において少数与党に転落した。第1党となった野党の中

表2 発電量の構成

	揚水発電	火力				原子力	再生可能 エネルギー
		小計	石炭	石油	天然ガス		
2016	1.2	81.9	45.9	4.5	31.5	12.0	4.8
2017	1.2	85.9	47.3	4.7	33.8	8.3	4.6
2018	1.2	84.1	47.6	3.0	33.5	10.0	4.6
2019	1.2	81.5	46.1	2.1	33.2	11.8	5.6
2020	1.1	82.2	45.0	1.6	35.7	11.2	5.4
2021	1.1	83.3	44.3	1.8	37.2	9.5	6.0
2022	1.1	82.4	42.0	1.5	38.9	8.2	8.3
2023	1.1	83.1	42.2	1.3	39.5	6.3	9.5
2025目標	-	80.0	30.0	-	50.0	-	20.0

(出所) 經濟部能源局ウェブサイト (<https://www.esist.org.tw/database>) より作成。

国国民党（以下、国民党）は元々、原子力発電の継続を主張し、キャスティングボードを握る第3党の台湾民衆党も国民党に同調している。第3に、企業のなかでは、電力の安定供給のため、原子力発電の継続を望む声が以前から強い。

実際、頼總統の就任とともに発足した卓榮泰内閣では、企業経営者の郭智輝が経済部長に就いた。また、前述のように政府は「国家氣候變動対策委員会（國家氣候變遷對策委員會）」を新たに設置したが、その「副委員長（副招集人）」に、原子力発電の利用を訴える、大手EMSであるペガトロ（和碩聯合科技）の会長の童子賢を任じた。これらの人事は脱原発政策の調整の布石かもしれない。

（2）政権の命運を左右する住宅問題

不動産価格の高騰は、馬英九政権と蔡英文政権を悩ましてきた問題である。図3に示すように、2009年以降、住宅の価格は急激に上昇した。特に都市部の上昇が著しく、台北市の所得と住宅価格の比率は、2008年第4四半期には8.79だったが、2012年第2四半期に15.47まで急上昇した。その後も14弱から16強の間で高水準が続いている。全台湾でみると、上昇は都市部と比べて緩やかだが持続的で、2008年第4四半期には5.87だったが、2024年第1四半期には10.35となっている。

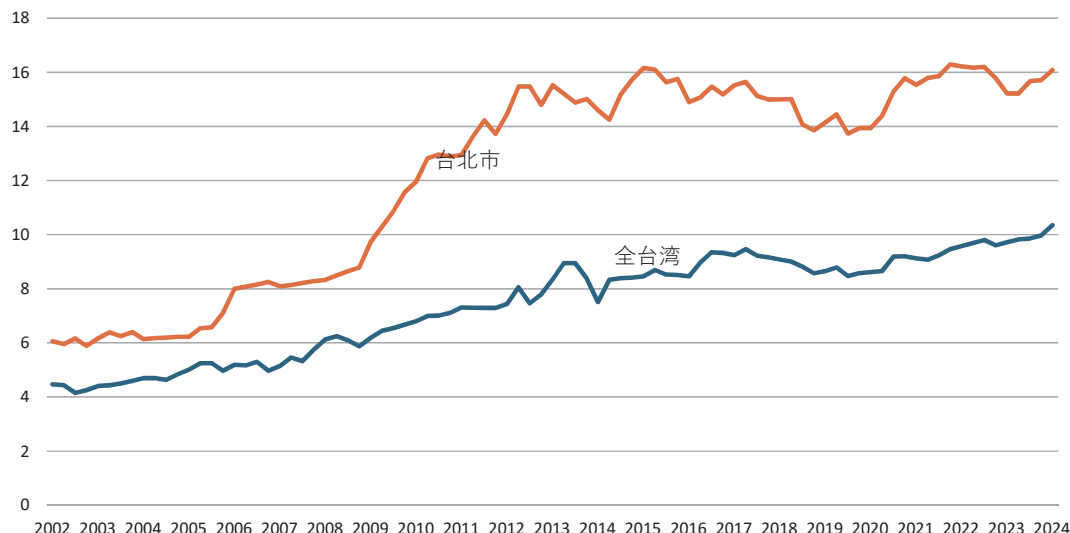
2008年のリーマンショック以降、世界的に金

利が引き下げられ、それにとまって不動産価格が上昇した。台湾でも同様の事態となったのである。加えて、台湾では馬政権がリーマンショックの対策として相続税と贈与税の税率を引き下げたことも原因の1つとみられている。政策の狙いどおり、台湾人の海外資産は回帰したものの、生産的な投資に向かわず、不動産投機に流れ、価格を押し上げるようになったという見方が強い。

こうして不動産価格が上昇し、住宅の購入が困難になったことに対する人々の不満は大きい。特に影響が大きかったのは、これから家を持とうとしていた若者である。2014年のひまわり運動や2016年の政権交代の重要な原因であったとも考えられている。

蔡政権がこの問題に対する解決策として取り組んだのが公共住宅（社會住宅）の供給である。2024年までに20万件的公共住宅を供給するという目標を掲げていた。そのうち新規建設の実績については表3に示した。建設中、着工待ちまで含めれば10万件強に達する。このうち中央政府によるものが5万5000件あまり、地方政府によるものが4万8000件あまりである。中央政府の住宅は建設中や着工待ちが多いものの、蔡政権期の公共住宅の建設は中央政府のリーダーシップが強かったといえよう。また地域別にみると、台北市と台中市はそれぞれの地方政府の役割が大きく、新北市、台南市、高雄市、その他縣市では中央政

図3 所得と住宅価格の比率



（出所）内政部不動産資訊平台 (<http://pip.moi.gov.tw/>) より作成。

表3 公共住宅の建設状況（2024年6月末現在）

	台北市	新北市	桃園市	台中市	台南市	高雄市	その他	中央政府	地方政府	合計
既存	5,508	453	0	0	0	241	6	0	6,208	6,208
新たに建設	7,439	7,431	4,374	2,922	202	1,010	804	4,771	19,411	24,182
建設中	7,167	8,642	768	4,803	5,320	9,672	5,427	26,980	14,819	41,799
着工待ち	2,945	3,805	5,087	7,128	2,689	7,027	2,968	23,417	8,232	31,649
小計	23,059	20,331	10,229	14,853	8,211	17,950	9,205	55,168	48,670	103,838
計画中	1,580	4,732	2,299	763	1,506	3,387	3,710	14,156	3,821	17,977
中央政府	4,653	14,156	6,412	5,441	7,629	18,322	12,711			69,324
地方政府	19,986	10,907	6,116	10,175	2,088	3,015	204			52,491
合計	24,639	25,063	12,528	15,616	9,717	21,337	12,915	69,324	52,491	121,815

（出所）内政部不動産資訊平台 (<http://pip.moi.gov.tw/>) より作成。

府の役割が大きい。桃園市はほぼ半々であった。

新規の建設のほかに政府が民間から借り上げて貸与する住宅が約11万5000件ある（実際に契約が成立したのは8万件弱）。合わせると20万件を超え、蔡政権が当初に掲げた目標は概ね達成されたことになる。

しかしながら、図3に示したように、不動産価格の上昇は続いていて、公共住宅の供給はこの面では効果が顕著ではない。そして何よりも人々の不満は依然として強い。人々の持ち家志向が強いので、賃貸となる公共住宅では解決策として不十分なのかもしれない。

不動産の購入に対しては、住宅ローンの補助が行われている³。不動産価格に対する政策としては、金融機関の不動産融資の抑制がおこなわれてきた。最近では世界的に金融政策が転換され、金利も引き上げられている。また、不動産税制の強

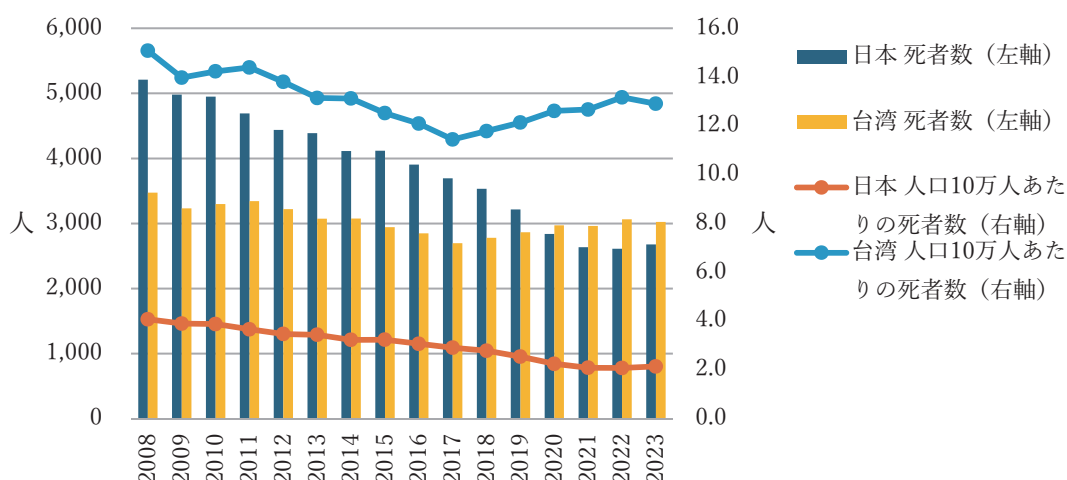
化が行われている。2023年に不動産投機の抑制を目的とした「囤房税」（「房屋税」の改正）が成立した。こうした政策が功を奏するのかどうかは、頼政権の命運に重大な影響を及ぼす可能性を持っている。

（3）格上げされた交通安全問題

蔡総統の第1期と第2期の就任演説では、交通安全への言及はなかった。しかし、台湾の交通安全の状況はかなり深刻であり、頼総統が就任演説で取り上げ、重視する姿勢を示したことは大きな意義がある。

図4に示すように、人口10万人あたり交通事故による死者数をみると、日本と台湾の違いは明らかである。2023年をみるならば、日本は2.1人なのに対し、台湾は12.9人と6倍以上の高水準にある。趨勢をみても、日本は死者の総数、人口

図4 日本と台湾の交通事故の死者



（出所）日本はe-Statより作成。台湾は交通部および内政部ウェブサイトより作成。

3 最近になって、若者向けの住宅ローンが不適切に使われ、不動産価格を押し上げていることが指摘され、その見直しが行われることになった。

10万人あたり死者数とも持続的に減少しているのに対し、台湾は2018年以降、むしろ増勢に転じている。その結果、日本の人口の5分の1以下の台湾の死者数が、2020年以降、日本を上回っているのは、少々、衝撃的である。韓国と比べても、台湾の状況は深刻である。

もちろん、台湾でもこれまで交通安全政策は行われてきた。交通部は1980年代から「道路交通秩序と交通安全の改善プログラム（道路交通秩序與交通安全改進方案）」⁴を策定している。2023年には第14次のプログラムが発表された。プログラムに基づいて優れた取り組みを行った地方自治体の関連部局や、交通安全に貢献した運転手などの個人に対しては、「金安獎」を授与している。しかし、台湾全体の実績は上述のとおりである。

2024年4月には、「歩行者交通安全施設条例（行人交通安全設施條例）」が制定されるように、取り組みは強化されつつある。賴總統の就任演説に組み込まれたことを機に、いっそうの政策的な努力が注がれ、着実な改善が進むことを期待したい。

おわりに

これまで述べたように、賴政権は蔡政権の政策を継承しつつ、新たな挑戦も試みようとしている。それには多くの困難が待ち受けていることも示した。

当面の最大の困難は、立法院で多数を占める野党との関係であろう。前述のエネルギー政策に限らず、野党は多くの政策において、賴政権に対して対決姿勢で臨むと考えられる。そうした野党と向き合いながら、どのように政策を実現していくのか、賴政権の運営能力が試されることになる。

4 交通部ウェブサイト (<https://168.motc.gov.tw/related>)。